

日本共産党 青森県議団 だより
No.132

2021年12月議会
2021年11月24日～12月9日

日本共産党青森県議団

安藤 はるみ 県議団長

松田 まさる 県議団副団長

よしまた 洋 県議団幹事長

第308回定例会(2021年12月議会)が開催されました。三村申吾知事から提案された議案26件のすべてが可決・認定・同意・承認されました。また議員発議で提出された意見書5件のうち2件が可決。請願2件のうち1件が採択されました。各会派の賛否について、主なものを4面に紹介します。

日本共産党県議団は、一般質問を松田県議、議案に対する質疑を安藤県議がおこないました。

米軍三沢基地所属のF16戦闘機

深浦町に燃料タンクを投棄

繰り返される事故。訓練中止・撤去を

米軍三沢基地に所属するF16戦闘機が11月30日、深浦町内に燃料タンクを投棄し、青森空港に緊急着陸しました。さらに米軍は12月3日、原因究明も行わずに飛行訓練を再開しました。

三村知事は12月1日、県議会に対し、「一歩間違えると大変な惨事になった」と厳しい受け止めに報告。翌2日の一般質問では松田県議が、「根本解決のためにはF16の訓練中止と撤去が必要」と迫りました。県議会は閉会日の同月9日、再発防止と無断での飛行再開に抗議する決議を全会一致で可決しました。

1985年に三沢基地に50機配備されたF16は、これまで13機が墜落、燃料タンクの投棄が19回、模擬弾の投棄事故は12回おこなっています。

日本共産党は、12月1日に党上十三地区委員会と三沢市委員会が在日米軍司令官に対して、翌2日には党県委員会と党県議団が県に対して、同機の撤去を求めました(県への申し入れは写真上)。翌3日には高橋ちづ子衆議院議員と党県議団で深浦町に行き、吉田満町長から話を聞くとともに、燃料タンク投棄現場を視察しました(写真下)。

米軍の対応は日米合意も逸脱する 安藤県議が質疑で批判

燃料タンクが投棄されたことが県に報告されたのは、事態が起きてから3時間半後でした。安藤県議は12月6日、質疑のなかで、

「日米合同委員会で『できるだけ速やかに』としていることから考えても、ひどい対応だ」と米軍の対応を批判しました。

米軍三沢基地のF16戦闘機の主な事故 (2000年以降)

- 2000年11月 北海道松前沖で2機が空中衝突、墜落
- 2001年4月 三沢市沖に墜落
- 2002年4月 深浦町沖に墜落
- 2010年1月 太平洋上に燃料タンクを投棄
- 2012年7月 北海道沖に墜落
- 2018年2月 小川原湖に燃料タンクを投棄
- 2019年1月 部品が八甲田山に落下
- 2019年11月 六ヶ所村に模擬弾を落下
- 2021年11月 深浦町に燃料タンクを投棄



党県委員会とともに三知事宛での申し入れを行う党県議団＝12月2日、県庁



深浦町を訪問し、吉田町長(左)から事情を聞く高橋衆議院議員(その右)と党県議団＝12月3日、深浦町

2022年

各県議が街頭宣伝で新年の決意

県民の願い実現と県政の前進へ、高橋ちづ子衆議院議員らとともに街頭から決意を述べました。



1月4日、弘前市



1月1日、八戸市



1月1日、青森市



松田まさる 県議

一般質問 (12月1日)

【質問通告】 県がとりくんできたコロナ対策について／県内中小企業者への支援について／公立小・中学校における不登校の状況について／スクールカウンセラーの状況について／高校生の中退学者の状況について／自殺対策について／温室効果ガス削減目標について、県の目標・現状と国の新たな削減目標に

ついて／米価下落対策について／森林経営管理制度の推進について／貨物船座礁による油流出事故周辺海域での漁業への影響と三八地域の漁業振興について／パートナーシップ制度について／県庁および県立高校の管理職への女性の登用について／三八地域の道路整備について

PCR検査の拡充で感染抑制を

新型コロナの感染は落ち着きを見せていますが、ヨーロッパでは感染が拡大しています。松田県議は、「この時期にこれまでの取り組みを振り返り、今後の課題を明確にすることが大切だ」と指摘。「無症状の感染者をいち早くみつけだし、感染拡大を防ぐため、日常的・定期的な大規

模検査が必要」とし、事業者・学校・保育施設への大規模検査を求めました。奈須下淳健康福祉部長は、「総合的に判断して行う」と答弁。松田県議は、感染が見つかったから検査をするのではなく、感染拡大を事前につかみ防ぐ手段として検査体制の確立を求めました。

三八地域の漁業振興の促進を

松田県議は、貨物船座礁による油流出事故の影響とともに、三八地域の漁業促進について質問。赤平次郎農林水産部長は、経営安定化や担い手確保に取り組むと答えました。

三八地域の道路整備の促進を

主要地方道 八戸・階上線 狭隘区間の解消を

種差海岸から金浜を経て、「はしかみハマの駅 あるでい〜ば」につながる階上線の狭隘区間の解消を求めた松田県議。岡前憲秀県土整備部長は、「歩道工事の進捗をはかり、関係機関と協議するなど、狭隘区間解消にとりくみたい」と答弁しました。

本八戸駅〜三日町交差点 路線の早期完成を

早期完成を求める松田県議に対し、岡前県土整備部長は、「事業進捗率は79%になる予定」など答え、完成に向けた努力を語りました。

ジェンダー平等の実現へ



パートナーシップ条例の制定にどう向かうのか

同性カップルを認証するパートナーシップ制度について、県は11月18日、制度導入の意向を表明しました。

松田県議はこの動きを歓迎し、検討状況について質問しました。佐々木あつ子環境生活部長は、「性別に関わりなく個人として尊重され自分らしく生きていくことができる社会づくりに資するもの」として、同条例を早期に創設したいと答弁しました。

県庁・県教委の女性管理職は

松田県議は、女性管理職の割合を高めることが必要だとし、現状と取り組み状況を質問しました。

2021年度の実績は、知事部局で5.7%、県教委で18.4%となっています。小谷知也総務部長と和嶋延年教育長はそれぞれ、割合向上への取り組みを答えました。



被災者生活再建支援法が適用されない災害に 県独自の支援策を決定

県は12月議会に、被災者生活再建支援金を新設し、5550万円の補正予算を計上しました。

国の被災者生活再建支援法の支援対象は、10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村などとなるため、大規模災害であっても支援対象とならない

場合があります。8月にむつ市や風間浦村を襲った大雨被害が制度の対象外となるため、県は独自の対策をとることとしました。

県の制度は、住宅全壊の場合に最大300万円の支援が出るなど、国と同様の制度となり、恒久的なものとして創設されます。



実施求めてきた党県議団

党県議団はこれまで、被災者生活再建支援法の拡充または県独自の支援を求めてきました。

2013年10月の総務企画委員会では安藤県議が、台風18号の被害を受けて、「被災者生活再建支援法の適用にならないなら、県独自で何らかの支援を行う必要がある」と要望していました。



安藤はるみ 県議

議案に対する質疑 (11月30日、12月6日)
一部反対討論 (11月24日、12月9日)

【質問通告 (先議議案)】 ボーナス引き下げ案について
【質問通告 (先議議案以外のもの)】 米軍三沢基地所属F16戦闘機による燃料タンク投棄及び緊急着陸事案について / 核燃料サイクル政策等に関する萩生田経産相からの説明及び確認・要請について / 地域公共交通

機能維持特別対策事業について / 稲作振興対策費・環境変化に対応した水田農業基盤強化事業の内容等について / 青森県量子科学センターにおける指定管理者の選定について / 種差少年自然の家の指定管理者の選定について / 山坑廃水処理について

“青森県を最終処分地にしない” 条例制定で確かな担保を

11月8日、新任の経済産業大臣が来県し、原子力政策について知事との意見交換が行われました。12月議会にこの報告があり、安藤県議が質疑でたどりました。

この意見交換のなかでは、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないとの約束を引き続き遵守する」としています。安藤県議は、「この約束は大臣が変わるたびに確認しなければならない程度の確約なのか」と質問。若木憲悟エネルギー総合対策局長は、「県として、(関連施設の)立地に協力してきた思いを伝えるために、大臣が変わるごとに確認・要請してきた」と答弁。安藤県議は、それであるならなおさら、青森県を最終処分地にしない条例を制定し、法的根拠をもって縛りをつける必要がある、と主張しました。

安藤県議はまた、知事が核燃料サイクルについての国民の理解促進を求めたのに対し、「原発の過酷事故、もんじゅの廃炉、余剰プルトニウムの問題など、破綻している核燃料サイクルの理解が促進できると思うのか」と質問。若木局長は、「(核燃料サイクル推進は)国の一貫した基本姿勢だ」と答弁するにとどまりました。

コロナ対応で奮闘した 県職員のボーナスが なぜ減給になるのか

人事委員会によるボーナス引き下げ勧告が議案となりました。安藤県議は「東北最低レベルを更新する」「4億円の経済的な悪影響が及ぶ」と指摘。日々コロナ対応で奮闘する状況を考慮し引き下げすべきではない、としました。



提出議案 16 件のうち 4 件に反対 安藤県議の一部反対討論から

青い森鉄道に関わる議案について安藤県議は、並行在来線がJRから経営分離した枠組みが押し付けられた結果、多額の県負担が生じているとし、「この構造に対して反対」としました。また、種差少年自然の家の指定管理者の指定の提案については、人件費削減のための指定管理となっており、「社会教育施設を指定管理にすること自体がなじまない。直営で運営されるべきだ」と反対しました。

意見書

- 石炭火力からの撤退を求める意見書
 - 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書
- …いずれも否決

請願・意見書について

請願

- 私学助成の充実を求める請願…可決
- 学校給食への補助を求める請願…否決

12月議会では、私立高校保護者会連合会が提出した私学助成についての請願は可決されましたが、学校給食の無料化をめざす青森市民の会が提出した請願は否決されました。

原油価格の高騰

生活と営業に深刻な影響を及ぼすなか 県が生活困窮者への支援を決定

県は12月28日、生活困窮者の灯油購入費補助を行う市町村を支援する補正予算を決定しました。原油価格が高騰していることに対する支援策です。



緊急の対応を求めて要請

党県委員会と党県議団は12月15日、福祉灯油の実施や農業・漁業・中小業者への燃料費補助、社会福祉施設への暖房費助成を求めて県に申し入れをしました(写真右は要請書を受け取る奈須下健康福祉部長)。

県議会12月議会

対策求める意見書が可決

12月議会には、原油価格高騰に対する意見書が2つ提出されました。いずれも国に対して対策を求めるものです。このうち、自民党などが提出した意見書は可決しましたが、立憲民主などが提出した意見書は否決されました。

日本共産党はいずれにも賛成しました。

よしまた洋 県議



商工労働観光 エネルギー **常任委員会で要望活動**



中小企業庁の新居次長(中央)に要望書を手渡す常任委員会のメンバー＝12月16日、中小企業庁

国の事業者支援 **事業復活支援金** 中小業者の苦境を救う改善を

県議会の商工労働観光エネルギー委員会は12月16、17日、コロナ禍で苦境にある中小業者への支援をめぐって、国の支援制度の改善を求める要望活動のため中小企業庁などを訪れました。要望項目(一部)を右に紹介します。

中小企業庁で新居泰人次長に要望を手渡すとともに、県選出国會議員にも要望しました。

要望項目(抜粋・要約)

1 新型コロナウイルス感染症の影響は全国に及ぶ。(本県のような)緊急事態宣言などの対象外の地域の事業者に対しても支援策を公平に講じていくこと。

2 事業復活支援金の創設にあたっては、地域経済の実情も踏まえ、減収対象期間の拡大や支給額の上限引き上げなどを図ること。



高橋ちづ子衆議院議員(中央)に要望書を手渡す常任委員会のメンバー＝12月17日、国会議員会館

●要望活動に参加した、よしまた県議のコメント

岸田首相が、「持続化給付金並みの支援を行う」と言って実行するのが事業復活支援金ですが、いくつか課題があります。

一つは、支援の条件となる減収要件の計算期間が11月以降とされていることです。これでは第5波が襲った

時期が対象になりません。また、「持続化給付金並み」と言いながら、支給金額はその半分程度にとどまります。これらの改善がどうしても必要です。

要望書は県知事と県議会議長の名前で出されますが、そこに、この2点の改善要望が含まれている意味は大き

いと思います。要望書にはさらに相談体制の充実なども書き込まれていました。中小企業庁と国会議員には、この重みをしっかり受け止めて、改善を図ることを求めます。

私自身も、事業者への支援が実りあるものとなるようにがんばります。



熊野古道に匹敵する文化的価値を持つとされる **十和田古道の保存を**

十和田神社(十和田湖)への参拝のために江戸時代に開拓された古道に新たな注目が寄せられています。党県議団は12月18日、古道の調査・保存にとりくんでいる市民団体の案内で調査しました。この場所には風力発電建設が計画されており、古道への影響が懸念されています。

十和田古道研究の第一人者・齊藤利男氏(弘前大学名誉教授)の案内で調査を行う党県議団。高橋ちづ子衆議院議員も同行＝12月18日、十和田市

医療的ケア児の保育所入所について **五所川原市を視察**

医療的ケア児支援法が施行されたもとので、保育所への入所が課題となっています。党県議団は12月3日、医療的ケア児の保育を受け入れている新宮団地こども園(五所川原市)と五所川原市の取り組みについて調査を行いました。

2021年12月議会

議案	等への賛否一覧 (主なもの)	共産	自民	立民	公明	清和会	県民主役	無所属
令和2年度の決算の認定を求めるの件	認定	反対	賛成	賛成(注)	賛成	賛成	反対	賛成
令和3年度青森県一般会計補正予算(第3号)案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
職員の給与に関する条例案(ボーナスの削減案)	可決	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
種差少年自然の家の指定管理者の指定の件	可決	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
F16戦闘機による燃料タンク投棄の再発防止と無断での飛行再開に抗議する決議(案)	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
学校給食費への補助・無料化を求める請願	不採択	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産＝日本共産党、自民＝自由民主党、立民＝立憲民主、公明＝公明・健政会、清和会、県民主役＝県民主役の県政の会(注)所属会派のうちの1人が退席